

第43期中間事業報告書

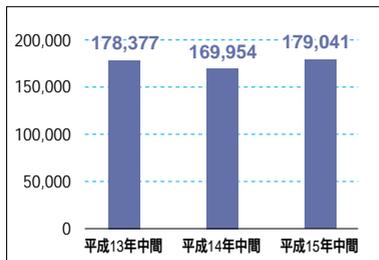
平成15年1月1日から平成15年6月30日



連結

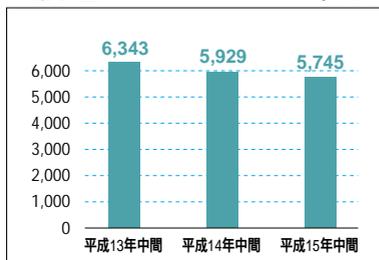
売上高

(百万円)



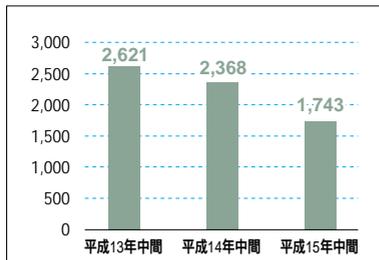
経常利益

(百万円)



中間純利益

(百万円)



1株当たり中間純利益

(円)



CONTENTS 目次

株主の皆様へ.....	1
新しい時代へ踏み出した大塚商会.....	2
営業の概況.....	4
中間連結貸借対照表.....	6
中間連結損益計算書.....	8
中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
中間貸借対照表(単体).....	10
中間損益計算書(単体).....	11
会社の概要・役員.....	12
株式の状況.....	13

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本中間事業報告書に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの平成15年度中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては、1,790億41百万円(前年同期比5.3%増)と、増収に転じました。セグメント別では、システムインテグレーション事業は店頭販売事業撤退の影響があったものの、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」が堅調に推移し、1,202億73百万円(前年同期比1.5%増)となりました。また、サービス&サポート事業においても、オフィスサブライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「トータルサポート21」の売上増などにより、578億80百万円(前年同期比14.0%増)と好調に推移いたしました。

利益につきましては、新本社への移転費用および店頭販売事業の撤退費用が当中間連結会計期間に集中したため、営業利益57億74百万円(前年同期比3.4%減)、経常利益57億45百万円(前年同期比3.1%減)、中間純利益17億43百万円(前年同期比26.4%減)と減益となりました。

当社グループでは、今後も伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させ、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

通期の連結業績は、年初の計画通り、売上高3,385億円(前年同期比4.4%増)、経常利益85億50百万円(前年同期比10.1%増)、当期純利益22億円(前年同期比8.5%減)を計画しております。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成15年9月

取締役社長 大塚 裕司

新しい時代へ踏み出した大塚商会



大塚商会は、平成15年2月より東京都千代田区飯田橋の新本社ビルにて業務を開始いたしました。

本社機能の統合による経営機能の強化

7ヶ所に分散していた本社機能を1ヶ所に統合。各部署間の連携も強化され、迅速な意思決定や、より高品質な顧客サービスの提供が可能となりました。経営機能の強化とビジネスの拡大により、企業価値のさらなる向上を目指します。

お客様向けイベント開催にフル活用

最大430人収容可能な大会議室を新設し、ソリューションセミナーを多数開催しています。
最新のハード、ソフトを展示する「ソリューションギャラリー」を併設しています。



3階大会議室



ソリューションギャラリー

最先端ITのモデルオフィス

現時点での最新機器、ネットワーク環境を備え、さらに将来のレベルアップにも柔軟に対応できる設計です。新技術をお客様にご提供する前に、自社で活用し検証するモデルオフィスとしての役割も担っています。

省エネルギーに徹し、環境へ配慮

屋上緑化による屋根からの熱の侵入防止や、自動的な照度調節による無駄な照明電力の削減など、省エネルギーに徹した設計です。資源再利用の点では、厨房排水、雑排水をトイレ洗浄水として再利用、また内装仕上材の一部に廃アルミと廃ガラスの再生品である再生アルミパネルを使用しています。

執行役員制度の導入

コーポレート・ガバナンス(企業統治)を強化し、経営をより一層効率化するため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入しました。これにより取締役会を経営方針の決定および業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、機能の強化を図ります。また、執行役員へ業務執行権限の委譲を進め、権限と責任の明確化を図ります。

迅速な意思決定と経営環境の変化に対する機敏な対応が可能な経営体制とし、経営の透明性をさらに高めていきます。

自己株式の取得

平成15年3月28日開催の株主総会において、自社株取得の件をご承認いただきました。上限株式数100万株、取得価額総額の限度額15億円の枠に対して、当中間連結会計期間末までの取得状況は株式数27,300株、取得価額の総額35百万円です。今後も経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行します。

「ランド」の閉店完了と インターネット通信販売事業への統合

当社は平成5年より、店頭販売事業として「ランド」を各地に出店してきましたが、地方支店展開におけるマーケティング及び広告塔、また首都圏・関西圏におけるアンテナショップという役割は果たしたと判断し、今後の成長が期待できる事業領域に経営資源を集中させるため、順次店舗の縮小を進めてきました。その結果、平成15年5月16日の「ランド八重洲店」閉店をもって全店舗の閉店が完了しました。

永年にわたる皆様からのご愛顧、ご支援に厚くお礼申し上げます。

なお、Webサイト「LAND-e.com」を通じた個人向けインターネット通信販売事業は、今後オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の一部として統合してまいります。皆様の引き続きのご利用をお願い申し上げます。

「LAND-e.com」 <http://land-e.com>

「たのめーる」 <http://www.tanomail.com>

営業の概況



(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内におけるデフレの進行に加えて、イラク戦争、新型肺炎(SARS)等の外的要因が、株価、輸出、生産、設備投資等の多方面に影響を与え、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、売上の前年割れが続き厳しい状況にありましたが、IT投資促進減税の施行や、これまで先送りとなっていたリプレース・増設への投資が徐々に活発化するなど、需要回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の目線で行動し、信頼に応える」をスローガンとし、コスト削減や生産性向上など、経営改善につながるIT活用の提案に注力するとともに、これまで順次縮小を進めてきた不採算事業である店頭販売事業(ランド)の撤退を完了いたしました。一方、経営体制面では、コーポレート・ガバナンスの強化と経営の

効率化を図るために、新たに執行役員制度の導入を決定いたしました。また、本年1月に新本社ビルを竣工し、2月より業務を開始しました。これにより、従来7ヶ所に分散していた本社機能を新本社ビルへ集約・統合し、意思決定の迅速化、部署間の連携強化による顧客サービスやシステム提案力の向上に努めました。

これらの諸施策と共に、カタログおよびWebサイトによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」等の重点事業が堅調に推移した結果、増収となりました。利益面では、新本社ビル移転費用や店舗(ランド)撤退費用等が当中間連結会計期間に集中したことにより対前年同期比では減益となったものの、これらの費用を吸収し年初計画を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,790億41百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益57億74百万円(前年同期比3.4%減)

経常利益57億45百万円(前年同期比3.1%減)、中間純利益17億43百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで、最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、「ODS21」や「SMILEシリーズ」に注力した結果、店頭販売事業の撤退に伴う売上減少を吸収して、売上高は1,202億73百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、「たのめーる」が、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、サポート事業「トータルサポート21」が堅調に推移した結果、売上高は578億80百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、活発な営業活動を展開した結果、堅調に推移しました。また、当期より大塚オートサービス株式会社(自動車整備業等)と株式会社大塚ビジネスサービス(DM作成・発送代行業等)の2社が新たな連結対象子会社となったことにより、売上高は8億87百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

なお、お客様向けのテレフォンサポートを行っているトータルサポートセンターが、アジア・パシフィック地域で初めて、サービス&サポート業界の国際機関であるHDI(Help Desk Institute:ヘルプデスク協会)の「HDI組織認定(SCC:Support Center Certification)」を受けました。

(2)通期の見通し

今後の経済状況につきましては、景気の悪化懸念が後退し、株価の上昇に見られるように景況感には明るさが感じられるものの、設備投資は依然として前年割れが続き、引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。しかしながら、企業のIT投資は規模の大小にかかわらず、さらなる生産性の向上やコスト削減を図るための必要不可欠な投資であります。加えて、e-Japan計画の具体的な進展やIT投資促進税制など税制面の優遇措置により、IT投資は底堅く推移するものと思われま

す。当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、対処すべき課題を解決しつつ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、継続取引顧客の維持・拡大や、「たのめる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」への注力等により、売上の伸長と収益力の確保を図り、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営

の一層の向上に取り組んでまいります。加えて、上半期は新本社ビルへの移転費用や店舗(ランド)撤退費用など一過性の多額な費用負担が発生しましたが、下半期はそれらのマイナス要因がなくなり、店舗撤退に伴う採算性のアップや新本社ビルへの統合効果による効率化が、当社グループの利益向上へ寄与するものと期待しております。

以上により、通期の連結業績は、年初の計画通り、売上高3,385億円(前年同期比4.4%増)、経常利益85億50百万円(前年同期比10.1%増)、当期純利益22億円(前年同期比8.5%減)を計画しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	
	前中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)		
(資産の部)				
流動資産が減少	流動資産	88,657	86,379	2,278
商品、保守部品等の在庫圧縮により、たな卸資産が減少しました。	現金及び預金	6,788	6,793	4
	受取手形及び売掛金	56,309	56,329	19
	たな卸資産	19,012	15,997	3,015
	繰延税金資産	728	1,391	663
	その他	6,157	6,238	80
	貸倒引当金	339	370	31
	固定資産	72,132	85,738	13,606
有形固定資産が増加	有形固定資産	39,758	59,791	20,032
新本社ビル取得により、建物及び構築物、土地が大幅に増加しました。	建物及び構築物	27,192	37,065	9,873
	土地	8,654	18,985	10,331
	建設仮勘定	1,100	1	1,099
	その他	2,811	3,738	927
	無形固定資産	8,903	7,484	1,419
	営業権	104	435	330
	ソフトウェア	8,224	6,590	1,634
	連結調整勘定	223	111	111
	その他	350	347	3
投資その他の資産が減少	投資その他の資産	23,470	18,462	5,007
投資有価証券の減少については、金融商品会計の適用によるものであり、差入保証金の減少については、主に敷金等の保証金の減少によるものです。	投資有価証券	4,889	3,493	1,395
	差入保証金	7,751	3,536	4,214
	長期前払費用	29	24	4
	繰延税金資産	1,036	2,190	1,154
	再評価に係る繰延税金資産	8,822	8,386	436
	その他	1,682	1,812	129
	貸倒引当金	740	981	240
	資産合計	160,790	172,118	11,327

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)	増 減
科 目			
(負債の部)			
流動負債	102,527	108,623	6,096
支払手形及び買掛金	60,717	61,242	524
短期借入金	19,384	22,185	2,800
1年内償還予定社債	2,100	4,300	2,200
未払法人税等	2,544	2,332	211
前受金	2,854	3,279	425
賞与引当金	1,715	2,123	407
その他	13,210	13,159	50
固定負債	15,034	19,643	4,609
社債	4,300	-	4,300
長期借入金	3,546	9,959	6,413
退職給付引当金	6,336	8,684	2,347
役員退職慰労引当金	669	695	25
繰延税金負債	73	61	11
その他	108	242	134
負債合計	117,561	128,267	10,706
(少数株主持分)			
少数株主持分	546	562	16
(資本の部)			
資本金	10,374	10,374	-
資本剰余金	16,254	16,254	-
利益剰余金	27,708	28,771	1,063
土地再評価差額金	12,134	12,219	85
その他有価証券評価差額金	537	241	295
為替換算調整勘定	57	100	42
自己株式	0	35	35
資本合計	42,682	43,287	604
負債、少数株主持分及び資本合計	160,790	172,118	11,327

有利子負債が増加

短期借入金および長期借入金が増加したのは、新本社ビル取得資金としての借入が発生したことによります。なお、有利子負債(短期借入金、長期借入金および社債)は社債の償還を行った結果、約71億円の増加となりました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

売上が増加
 サプライ、保守等のサービス&サポート事業が好調に推移し、特にオフィスサプライ通信販売事業「たのめる」が大きく伸びたことによります。

特別損失が増加
 店頭販売事業からの撤退費用、新本社ビルへの移転費用など、一過性の要因により増加しました。

会計処理の変更
 従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。
 この結果、従来と同様の方法による場合と比較して、売上原価は9億47百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、および税引前中間純利益に与える影響はありません。

期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		増 減 金 額
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
科 目					
売上高	169,954	100.0	179,041	100.0	9,086
売上原価	129,977	76.5	138,448	77.3	8,470
売上総利益	39,977	23.5	40,592	22.7	615
販売費及び一般管理費	34,000	20.0	34,818	19.5	818
営業利益	5,977	3.5	5,774	3.2	203
営業外収益					
受取利息	29		6		22
受取配当金	24		33		9
家賃収入	94		72		22
その他	124		135		11
営業外収益合計	273	0.2	247	0.1	25
営業外費用					
支払利息	291		258		32
その他	28		17		10
営業外費用合計	320	0.2	276	0.1	43
経常利益	5,929	3.5	5,745	3.2	184
特別利益					
固定資産売却益	-		135		135
投資有価証券売却益	31		-		31
特別利益合計	31	0.0	135	0.1	103
特別損失					
固定資産売却損	-		100		100
固定資産除却損	205		165		40
投資有価証券売却損	49		-		49
投資有価証券評価損	157		341		183
関係会社株式評価損	-		32		32
関係会社清算損	57		-		57
会員権評価損	-		10		10
事業撤退損失	-		569		569
本社移転費用	-		607		607
会計基準変更時差異償却	1,065		1,067		2
特別損失合計	1,535	0.9	2,896	1.6	1,360
税金等調整前中間純利益	4,425	2.6	2,984	1.7	1,440
法人税、住民税及び事業税	2,483	1.4	2,301	1.3	181
法人税等調整額	420	0.2	1,152	0.6	732
少数株主利益又は損失()	6	0.0	92	0.0	98
中間純利益	2,368	1.4	1,743	1.0	625

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	4,425	2,984	1,440
減価償却費	3,133	3,461	327
連結調整勘定償却額	40	34	5
退職給付引当金増加額	1,465	1,372	92
貸倒引当金の増加額	97	234	136
受取利息及び受取配当金	53	39	13
支払利息	291	258	32
固定資産売却除却損	205	266	60
投資有価証券評価損	157	373	215
会員権売却評価損	-	10	10
売上債権の増加額	10,306	7,546	2,759
たな卸資産の増減額	2,853	29	2,883
仕入債務の増加額	10,871	7,585	3,286
その他	5,939	9,354	3,414
小計	13,417	18,380	4,963
利息及び配当金の受取額	53	42	11
利息の支払額	285	268	16
法人税等の支払額	1,587	1,444	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,598	16,710	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	646	21,764	21,118
有形固定資産の売却による収入	-	1,107	1,107
ソフトウェアの開発による支出	2,098	891	1,206
投資有価証券の取得による支出	386	139	246
投資有価証券の売却による収入	143	11	132
長期貸付による支出	36	3	33
長期貸付金の回収による収入	87	13	74
その他	196	72	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,740	21,595	18,854
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	7,102	4,602	2,500
長期借入による収入	440	16,600	16,159
長期借入金の返済による支出	985	4,391	3,405
社債の償還による支出	-	1,000	1,000
親会社による配当金の支払額	786	630	156
その他	0	35	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,434	5,941	14,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0	3
現金及び現金同等物の増加額	420	1,057	636
現金及び現金同等物の期首残高	4,963	4,297	665
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	-	104	104
合併による現金及び現金同等物の増加額	48	-	48
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,431	5,459	27

キャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローに記載の通り、新本社ビル取得による支出が大きく発生しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが順調に推移したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増加はあるものの、59億41百万円にとどまりました。

中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成14年 6月30日現在)	当中間会計期間 (平成15年 6月30日現在)	増 減	期 別 科 目	前中間会計期間 (平成14年 6月30日現在)	当中間会計期間 (平成15年 6月30日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	77,815	77,769	46	流動負債	93,712	102,678	8,966
現金及び預金	3,885	5,527	1,642	支払手形	23,902	21,814	2,087
受取手形	6,388	6,515	127	買掛金	33,354	37,188	3,834
売掛金	44,747	44,739	8	短期借入金	13,300	12,900	400
商品	14,182	11,915	2,267	1年内返済予定長期借入金	2,153	6,305	4,152
保守部品	2,160	1,965	194	1年内償還予定社債	2,100	4,300	2,200
仕掛品	349	256	92	未払金	7,013	7,015	2
貯蔵品	163	122	40	未払法人税等	2,425	2,011	414
前払費用	877	718	159	未払消費税等	682	299	382
繰延税金資産	491	941	449	未払費用	1,831	2,444	612
未収入金	3,559	3,601	42	前受金	2,719	3,013	294
その他	1,313	1,791	477	預り金	2,570	3,495	924
貸倒引当金	302	325	22	賞与引当金	1,507	1,891	383
				その他	151	-	151
固定資産	74,107	87,936	13,828	固定負債	14,098	18,670	4,571
有形固定資産	39,117	59,020	19,902	社債	4,300	-	4,300
建物	27,100	36,727	9,627	長期借入金	3,161	9,730	6,569
構築物	615	808	193	退職給付引当金	5,865	8,007	2,142
車両運搬具	175	155	19	役員退職慰労引当金	669	695	25
器具備品	2,419	3,362	942	その他	102	237	134
土地	7,706	17,964	10,257	負債合計	107,811	121,349	13,538
建設仮勘定	1,101	1	1,099	(資本の部)			
無形固定資産	7,845	6,439	1,405	資本金	10,374	10,374	-
営業権	70	44	25	資本剰余金	16,254	16,254	-
ソフトウェア	7,444	6,069	1,374	資本準備金	16,254	16,254	-
電話加入権	273	273	0	利益剰余金	29,079	29,739	660
温泉利用権	57	51	5	利益準備金	2,593	2,593	-
投資その他の資産	27,144	22,476	4,668	任意積立金	23,863	25,243	1,379
投資有価証券	4,188	3,037	1,150	プログラム準備金	2,498	2,877	379
関係会社株式	4,881	5,263	382	固定資産圧縮積立金	15	15	-
長期貸付金	1,193	610	582	別途積立金	21,350	22,350	1,000
差入保証金	7,319	3,140	4,178	中間未処分利益	2,622	1,902	719
長期前払費用	27	23	4	土地再評価差額金	12,134	12,219	85
繰延税金資産	277	1,344	1,067	その他有価証券評価差額金	536	242	294
再評価に係る繰延税金資産	8,822	8,386	436	自己株式	0	35	35
その他	1,123	1,594	471	資本合計	44,112	44,356	244
貸倒引当金	689	925	236	負債及び資本合計	151,923	165,706	13,782
資産合計	151,923	165,706	13,782				

中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		増 減
	金 額	百 分 比 (%)	金 額	百 分 比 (%)	
売上高	157,237	100.0	164,226	100.0	6,989
売上原価	120,432	76.6	126,918	77.3	6,485
売上総利益	36,804	23.4	37,308	22.7	503
販売費及び一般管理費	31,235	19.9	32,060	19.5	824
営業利益	5,569	3.5	5,248	3.2	320
営業外収益					
受取利息	35		13		21
受取配当金	44		38		5
家賃収入	175		163		11
その他	72		56		15
営業外収益合計	327	0.2	272	0.2	54
営業外費用					
支払利息	184		186		2
社債利息	79		48		31
その他	9		7		2
営業外費用合計	273	0.2	242	0.2	31
経常利益	5,623	3.5	5,279	3.2	344
特別利益					
固定資産売却益	-		134		134
投資有価証券売却益	31		-		31
特別利益合計	31	0.0	134	0.1	103
特別損失					
固定資産除却損	202		163		38
投資有価証券売却損	49		-		49
投資有価証券評価損	157		340		183
関係会社株式評価損	-		32		32
関係会社清算損	57		-		57
会員権評価損	-		10		10
事業撤退損失	-		569		569
本社移転費用	-		607		607
会計基準変更時差異償却	1,025		1,025		-
特別損失合計	1,493	0.9	2,750	1.7	1,257
税引前中間純利益	4,162	2.6	2,663	1.6	1,498
法人税、住民税及び事業税	2,371	1.5	1,954	1.2	416
法人税等調整額	580	0.4	899	0.6	318
中間純利益	2,371	1.5	1,608	1.0	763
前期繰越利益	250		497		246
土地再評価差額金取崩額	-		203		203
中間未処分利益	2,622		1,902		719

会社の概要・役員

会社の概要(平成15年6月30日現在)

商号：株式会社大塚商会
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資本金：10,374,851,000円
 従業員：6,405名(連結子会社を含めた従業員数:7,731名)
 事業内容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 および受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社東京三菱銀行
 株式会社みずほ銀行
 株式会社UFJ銀行

主要事業拠点および連結子会社(平成15年6月30日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-20-17
 TEL.052-954-8011(代表)
 地域営業部 中央第1営業部 中央第2営業部 城西営業部
 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部
 埼玉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 地方支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店
 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 福岡支店
 連結子会社 (株)オーエスケイ/(株)ネットプラン/(株)アルファシス
 テム/大塚資訊科技(股)有限公司(台湾)/(株)ネット
 ワールド/(株)デンアートニ/(株)アルファネット/(株)
 アルファテック/(株)ジェイ・ピー・エス・エス/(株)富士見
 建設/大塚オートサービス(株)/(株)大塚ビジネスサー
 ビス

当期より、新たに連結対象子会社となりました。

役員(平成15年7月1日現在)

取締役会長	大塚 実
取締役社長	大塚 裕司
専務取締役	稲子 谷 昭
専務取締役兼上席執行役員	長島 義昭
専務取締役兼上席執行役員	原田 要市
専務取締役兼上席執行役員	濱田 一秀
専務取締役兼上席執行役員	片倉 一幸
取締役兼上席執行役員	中嶋 克彦
取締役兼上席執行役員	伊藤 裕一
取締役兼上席執行役員	塩川 公男
取締役兼上席執行役員	橘 政和
取締役兼上席執行役員	宇佐美 慎治
取締役兼上席執行役員	高橋 俊泰
取締役兼上席執行役員	矢野 克尚
常勤監査役	小菅 康行
監査役	羽石 勝英
監査役	古畑 克巳
監査役	西山 鈴子
代表取締役	
上席執行役員	河辺 春喜
上席執行役員	辻村 昌美
上席執行役員	関根 一夫
執行役員	吉田 達三
執行役員	佐藤 貞吉
執行役員	藤田 等
執行役員	小室 貞雄
執行役員	橋本 力
執行役員	山 幸司
執行役員	田中 努
執行役員	齋藤 廣伸
執行役員	広瀬 克彦
執行役員	広瀬 光哉
執行役員	村上 倫明
執行役員	藤野 卓雄
執行役員	若松 康博
執行役員	武田 幸雄
執行役員	中村 康彦
執行役員	塩田 侯造

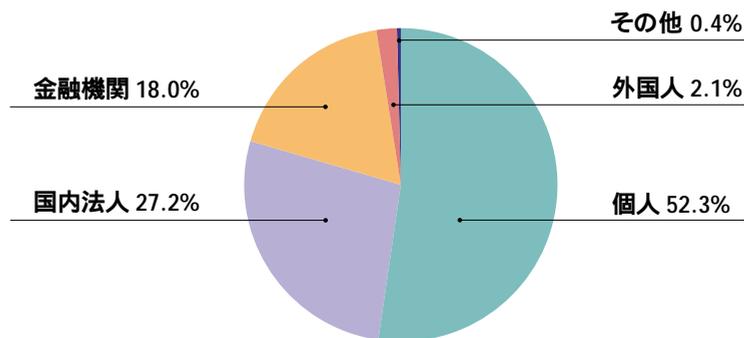
株式の状況(平成15年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
1単元の株式の数	100株
株主数	12,204名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資比率		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.61	—	—
大塚 実	2,765,490	8.73	—	—
大塚 裕司	2,622,580	8.28	—	—
大塚商会社員持株会	2,412,620	7.61	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,374,800	4.34	—	—
大塚 照恵	645,500	2.03	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	594,400	1.87	—	—
大塚 厚志	485,550	1.53	—	—
株式会社横浜銀行	400,840	1.26	382,204	0.03
株式会社みずほ銀行	370,000	1.16	—	—

所有者別株式分布状況



株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
基 準 日	毎年12月31日。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
決 算 公 告 掲 載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/kessan/index.html
その他の公告掲載紙	日本経済新聞

お届けの住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびホームページでも受付けております。

フリーダイヤル(通話料無料):0120-87-2031

ホームページ:http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は、公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により、株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により、株券の再発行を受けることとなります。

お手続きの詳細につきましては、名義書換代理人あてご照会ください。



株式
会社

大塚商会

〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています